

第2編 財務報告

1 一般会計

(1) 会員一般会計

令和2年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 以下「本年度」という。）における収支状況は、事業活動収支差額371,111千円、投資活動収支差額△47,763千円、財務活動収支差額△42,063千円で、当期収支差額及び次期繰越収支差額は281,285千円となった。

(2) 特別会員一般会計

本年度における収支状況は、事業活動収支差額19,474千円、財務活動収支差額△737千円で、当期収支差額18,737千円となった。これに前期繰越収支差額47,314千円を加え、次期繰越収支差額は66,051千円となった。

(3) 特定業務会員一般会計

本年度における収支状況は、事業活動収入、支出とも同額の39,025千円で、当期収支差額及び次期繰越収支差額はゼロとなった。

2 特別会計

(1) 会員特別会計の状況

① 金融・証券教育支援事業特別会計

金融・証券教育支援事業特別会計は、教育・普及・推進事業等に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収入、支出とも同額の578,754千円で、当期収支差額はゼロとなった。これに前期繰越収支差額15,263千円を加え、次期繰越収支差額は15,263千円となった。

② システム利用特別会計

システム利用特別会計は、J-IRISS、反社情報照会システム、大株主データ関係の運営活動に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額42,812千円、投資活動収支差額3,447千円、財務活動収支差額△42,812千円で、当期収支差額は3,447千円となった。これに前期繰越収支差額△7,987千円を加え、次期繰越収支差額は△4,540千円となった。

③ 会員証券市場活性化基金特別会計

会員証券市場活性化基金は、金融・資本市場の活性化に資する本協会事業を円滑にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額△247,706千円、投資活動収支差額247,706千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、1,002,150千円である。

④ 本部事務所運営基金特別会計

本部事務所運営基金は、平成29年度期首に証券市場基盤整備基金の残高を拠出して設立した。本年度は、事業活動収支差額△44,783千円、投資活動収支差額44,783千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は9,026,230千円である。

⑤ 株主優待SDGs基金特別会計

株主優待SDGs基金は、株主優待等を利用して、国連が提唱する国際社会全体の目標であるSDGsに係る社会的課題に取り組む者を支援し、もって国際社会におけるSDGsの達成に資することを目的に設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収入、支出とも同額の10,128千円で、当期収支差額及び次期繰越収支差額はゼロとなった。

⑥ 地区特別事業特別会計

地区特別事業特別会計は、本協会の大阪地区及び九州地区において遂行する事業活動に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額及び当期収支差額で2,497千円となった。これに前期繰越収支差額5,009千円を加え、次期繰越収支差額は7,506千円となった。

(2) 統合特別会計の状況

資格管理事業統合特別会計

資格管理事業統合特別会計は、外務員登録事業、外務員資格試験・更新研修事業にかかる財務状況を明確にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額△170,948千円、財務活動収支差額△52,092千円で、当期収支差額は△223,041千円となった。これに前期繰越収支差額291,254千円を加え、次期繰越収支差額は68,213千円となった。

(3) 基金統合特別会計の状況

① 協会員一般基金統合特別会計

協会員一般基金は、本協会の財政基盤を強化し、一般事業を円滑にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額36,770千円、投資活動収支差額△1,262,021千円で、当期収支差額は△1,225,251千円となった。これに前期繰越収支差額1,417,179千円を加え、次期繰越収支差額は191,928千円となった。年度末における正味財産合計額は、6,641,455千円である。

② 協会員証券市場公正化基金統合特別会計

協会員証券市場公正化基金は、金融・資本市場の公正化に資する本協会事業を円滑にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額△42,524千円、投資活動収支差額42,524千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、2,962,781千円である。

特記：

1. 公益法人会計基準の導入

本協会では、財務諸表の利用者である協会員をはじめ、税制優遇を受けている法人であることから広く納税者の視点に立ち、理解しやすい情報を提供する等の見地から、平成19年度より公益法人会計基準を適用している。

2. 外部監査の導入

本協会では、協会運営の財務面の透明性・信頼性を高める見地から、定款に基づく会員監事及び常任監事による会計・業務監査に加え、平成11年度より外部の中立的な監査法人に会計監査を委嘱することとしている。なお、平成19年度から「監査法人トーマツ」(平成21年、名称を「有限責任監査法人トーマツ」に変更)を会計監査人として選任している。

財務諸表目次

収支計算書

会員一般会計	81
特別会員一般会計	84
特定業務会員一般会計	85
金融・証券教育支援事業特別会計	86
システム利用特別会計	88
会員証券市場活性化基金特別会計	90
本部事務所運営基金特別会計	91
株主優待SDGs基金特別会計	92
地区特別事業特別会計	93
資格管理事業統合特別会計	94
協会員一般基金統合特別会計	96
協会員証券市場公正化基金統合特別会計	97
収支計算書総括表	98

独立監査人の監査報告書	100
-------------	-----

貸借対照表

貸借対照表	102
貸借対照表内訳表	103

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書	104
正味財産増減計算書内訳表	106

キャッシュ・フロー計算書	108
--------------	-----

財務諸表に対する注記	110
------------	-----

附属明細書	117
-------	-----

財産目録	118
------	-----

独立監査人の監査報告書	120
-------------	-----

1 会 員 一 般 会 計

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(15,000)	(28,623)	(△ 13,623)	
特定資産受取利息収入	4	15,000	14,393	606	
特定資産受取配当金収入	5	-	14,230	△ 14,230	
② 会費収入	6	(5,820,000)	(5,839,579)	(△ 19,579)	
固定会費	7	1,746,000	1,747,562	△ 1,562	
変動会費	8	4,074,000	4,092,016	△ 18,016	
③ 事業収入	9	(41,000)	(31,277)	(9,722)	
研修事業収入	10	21,000	12,665	8,334	
その他の事業収入	11	20,000	18,612	1,387	
④ 助成金収入	12	(46,390)	(28,790)	(17,600)	
⑤ 雑収入	13	(10,619)	(29,163)	(△ 18,543)	
受取利息収入	14	-	547	△ 547	
雑収入	15	10,619	28,616	△ 17,996	
⑥ 他会計からの繰入金収入	16	(1,662,990)	(1,570,878)	(92,112)	
特別会員一般会計繰入金収入	17	697,000	645,494	51,505	
特定業務会員一般会計繰入金収入	18	38,605	39,025	△ 420	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金収入	19	21,000	20,881	118	退職給付引当金負担分
会員証券市場活性化基金繰入金収入	20	186,600	165,392	21,207	
本部事務所運営基金繰入金収入	21	340,000	338,838	1,161	
資格管理事業統合特別会計繰入金収入	22	202,904	199,256	3,648	退職給付引当金負担分等
協会員一般基金繰入金収入	23	83,600	82,153	1,446	
協会員証券市場公正化基金繰入金収入	24	93,280	79,834	13,445	
事業活動収入計	25	7,596,000	7,528,312	67,687	
2 事業活動支出	26				
① 事業費支出	27	(5,061,440)	(4,715,032)	(346,407)	
給料手当支出	28	2,270,191	2,228,520	41,670	
臨時雇賃金支出	29	49,558	46,181	3,376	
退職給付支出	30	230,589	235,001	△ 4,411	
福利厚生費支出	31	396,727	375,849	20,878	
会議費支出	32	118,236	49,070	69,166	
旅費交通費支出	33	148,868	11,736	137,132	
通信運搬費支出	34	41,646	50,188	△ 8,541	
消耗什器備品費支出	35	302	4,404	△ 4,101	
消耗品費支出	36	4,551	1,116	3,435	
修繕費支出	37	13,749	13,924	△ 175	
印刷製本費支出	38	13,252	8,201	5,051	
光熱水道費支出	39	6,194	6,265	△ 70	
賃借料支出	40	545,007	493,311	51,695	
保険料支出	41	186	184	1	
租税公課支出	42	923	1,152	△ 229	
負担金支出	43	60,190	37,935	22,255	
寄付金支出	44	128,000	124,767	3,233	
委託費支出	45	1,020,653	1,017,706	2,946	
雑支出	46	12,609	9,513	3,095	
② 管理費支出	47	(2,118,756)	(2,121,463)	(△ 2,707)	
役員報酬支出	48	290,800	269,783	21,016	
給料手当支出	49	725,093	732,118	△ 7,024	
臨時雇賃金支出	50	88,552	70,010	18,541	
退職給付支出	51	27,734	143,253	△ 115,518	
福利厚生費支出	52	191,486	178,185	13,300	
会議費支出	53	19,371	4,127	15,243	
旅費交通費支出	54	14,615	2,551	12,064	
通信運搬費支出	55	22,299	20,512	1,786	
消耗什器備品費支出	56	2,384	11,838	△ 9,454	
消耗品費支出	57	1,254	302	952	
修繕費支出	58	10,948	8,483	2,465	
印刷製本費支出	59	8,666	1,112	7,553	
燃料費支出	60	2,000	1,032	967	
光熱水道費支出	61	2,034	1,665	369	
賃借料支出	62	329,951	307,231	22,720	
保険料支出	63	2,817	2,529	288	
租税公課支出	64	3,769	6,366	△ 2,597	
負担金支出	65	151,113	150,754	358	
委託費支出	66	169,379	168,742	637	
雑支出	67	54,483	40,862	13,620	
③ 他会計への繰入金支出	68	(351,000)	(320,704)	(30,295)	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	69	351,000	320,704	30,295	
事業活動支出計	70	7,531,196	7,157,200	373,996	
事業活動収支差額	71	64,803	371,111	△ 306,308	

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部	72				
1 投資活動収入	73				
① 特定資産取崩収入	74	(258,000)	(652,320)	(△ 394,320)	
退職給付引当資産取崩収入	75	258,000	652,320	△ 394,320	期末評価益取崩281,285千円含む
② その他固定資産取崩収入	76	(305,000)	(323,101)	(△ 18,101)	
協会運営安定積立資産戻入収入	77	300,000	300,000	-	
貸付金返済収入	78	5,000	23,101	△ 18,101	社内貸付金返済額
③ 敷金・保証金収入	79	(-)	(537)	(△ 537)	
敷金・保証金戻入収入	80	-	537	△ 537	
投資活動収入計	81	563,000	975,958	△ 412,958	
2 投資活動支出	82				
① 特定資産取得支出	83	(427,803)	(425,582)	(2,220)	
退職給付引当資産取得支出	84	427,803	425,582	2,220	
② 固定資産取得支出	85	(-)	(597,546)	(△ 597,546)	
什器備品購入支出	86	-	4,404	△ 4,404	
ソフトウェア購入支出	87	-	25,040	△ 25,040	
協会運営安定積立資産取得支出	88	-	568,100	△ 568,100	
③ 敷金・保証金支出	89	(-)	(593)	(△ 593)	
保証金支出	90	-	593	△ 593	
投資活動支出計	91	427,803	1,023,722	△ 595,919	
投資活動収支差額	92	135,196	△ 47,763	182,960	
III 財務活動収支の部	93				
1 財務活動収入	94				
財務活動収入計	95	-	-	-	
2 財務活動支出	96				
① リース債務の返済による支出	97	(-)	(42,063)	(△ 42,063)	
リース債務の返済による支出	98	-	41,265	△ 41,265	
利息の支払額	99	-	797	△ 797	
財務活動支出計	100	-	42,063	△ 42,063	
財務活動収支差額	101	-	△ 42,063	42,063	
IV 予備費支出	102	200,000	-	200,000	
当期収支差額	103	-	281,285	△ 281,285	
前期繰越収支差額	104	-	-	-	
次期繰越収支差額	105	-	281,285	△ 281,285	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

1 収支計算書の作成の基礎

収支計算書は、以下に掲げる事項に留意して作成するものとする。

- (1) 収支計算書は、事業年度におけるすべての収入及び支出の内容を明瞭に表示するものでなければならない。
- (2) 収支計算書の科目は、その性質を示す適当な名称で表示するものとする。
- (3) 収支計算書は、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に区分するものとする。
- (4) 決算額は科目の性質に応じて分類計上するものとする。
- (5) 収支計算書には、次の事項を注記するものとする。

(ア) 資金の範囲

(イ) 資金の範囲を変更したときは、その旨及び当該変更による影響額

(ウ) 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(エ) 科目間の流用及び予備費の使用があった場合には、当該科目及び金額

(オ) その他公益法人の収支の状況を明らかにするために必要な事項

なお、収支計算書は日本証券業協会が令和2年度の資金収支の状況を日本証券業協会の協会員に報告するために作成するものであり、したがって、それ以外の目的に適合しないことがある。

2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	118,342	354,894
立 替 金	-	230
未 収 金	113,119	113,548
前 払 金	92,022	100,553
合 計	323,484	569,226
未 払 金	256,652	226,599
前 受 金	29,991	29,965
預 り 金	36,841	31,376
合 計	323,484	287,940
次 期 繰 越 収 支 差 額	-	281,285

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	7,596,000	7,528,312	67,687	
投資活動収入計	563,000	975,958	△ 412,958	
収入合計	8,159,000	8,504,271	△ 345,271	
事業活動支出計	7,531,196	7,157,200	373,996	
投資活動支出計	427,803	1,023,722	△ 595,919	
財務活動支出計	-	42,063	△ 42,063	
予備費	200,000	-	200,000	
支出合計	8,159,000	8,222,985	△ 63,985	※1
次期繰越収支差額	-	281,285	△ 281,285	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
自主規制関係費				
市場運営業務関係費	128,000	122,441	5,558	
証券統計業務関係費	96,000	94,241	1,758	
監査	19,000	5,210	13,789	
事故確認・処分関係費	6,000	3,600	2,400	
F I N M A C 業務委託費	197,000	194,026	2,973	
研修費	23,586	15,553	8,032	
公正化基金事業費	29,000	21,407	7,592	
国際会議費	18,340	66	18,274	
会議費	15,621	10,685	4,936	
(間接費)	1,861,390	1,813,356	48,034	
小計	2,393,938	2,280,589	113,349	
証券・市場企画関係費				
企画運営・広報関係費	233,000	282,671	△ 49,671	
研修費	2,413	788	1,625	
調査研究費	59,000	38,345	20,654	
B C P 対応費	36,000	50,840	△ 14,840	
国際会議費	114,659	39,857	74,801	
会議費	41,800	12,876	28,924	
(間接費)	1,385,752	1,335,013	50,738	
小計	1,872,625	1,760,394	112,231	
(金融・証券教育支援関係直接費)				
金融・証券教育支援事業特別会計繰入	351,000	320,704	30,295	
会員支援・SDGs推進関係費				
会員交流促進費	49,000	31,184	17,815	
SDGs推進費	68,000	17,073	50,926	
証券保安センター関係費	146,000	136,192	9,807	
社会貢献寄付金	114,000	113,550	450	
会議費	15,845	2,888	12,957	
(間接費)	399,839	387,022	12,816	
小計	792,685	687,911	104,773	
運営管理関係費等	2,249,749	2,187,159	62,590	注
役職員退職給付支出	258,000	378,045	△ 120,045	
他会計職員退職給付引当金繰入金支出	41,000	40,081	918	
協会運営安定積立資産取得支出	-	568,100	△ 568,100	
予備費支出	200,000	-	200,000	
支出合計	8,159,000	8,222,985	△ 63,985	

注 リース契約において、会員一般会計と他会計とでリース費用の配分をしているもの（7,982千円）を本会計にてリース債務返済及び利息の支払額として一括計上している。

2 特別会員一般会計

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 会費収入	3	(681,341)	(681,195)	(146)	
固定会費	4	205,294	203,626	1,667	
変動会費	5	476,047	477,568	△ 1,521	
② 他会計からの繰入金収入	6	(2,400)	(2,393)	(6)	
協会員一般会計繰入金収入	7	2,400	2,393	6	
事業活動収入計	8	683,741	683,588	152	
2 事業活動支出	9				
① 事業費支出	10	(29,056)	(18,619)	(10,436)	
旅費交通費支出	11	9,571	119	9,451	
通信運搬費支出	12	1,491	1,113	377	
消耗什器備品費支出	13	-	585	△ 585	
賃借料支出	14	3,377	2,951	426	
租税公課支出	15	93	23	70	
委託費支出	16	14,521	13,825	695	
② 他会計への繰入金支出	17	(697,000)	(645,494)	(51,505)	
会員一般会計繰入金支出	18	697,000	645,494	51,505	
事業活動支出計	19	726,056	664,113	61,942	
事業活動収支差額	20	△ 42,314	19,474	△ 61,789	
II 投資活動収支の部	21				
1 投資活動収入	22				
投資活動収入計	23	-	-	-	
2 投資活動支出	24				
投資活動支出計	25	-	-	-	
投資活動収支差額	26	-	-	-	
III 財務活動収支の部	27				
1 財務活動収入	28				
財務活動収入計	29	-	-	-	
2 財務活動支出	30				
① リース債務の返済による支出	31	(-)	(737)	(△ 737)	
リース債務の返済による支出	32	-	735	△ 735	
利息の支払額	33	-	2	△ 2	
財務活動支出計	34	-	737	△ 737	
財務活動収支差額	35	-	△ 737	737	
IV 予備費支出	36	5,000	-	5,000	
当期収支差額	37	△ 47,314	18,737	△ 66,051	
前期繰越収支差額	38	47,314	47,314	-	
次期繰越収支差額	39	-	66,051	△ 66,051	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	7,978	14,910
未 収 金	39,682	51,505
未 合 計	47,661	66,415
未 払 金	347	363
未 合 計	347	363
次 期 繰 越 収 支 差 額	47,314	66,051

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	683,741	683,588	152	
前期繰越収支差額	47,314	47,314	-	
収入合計	731,056	730,903	152	
事業活動支出計	726,056	664,113	61,942	
財務活動支出計	-	737	△ 737	
予備費支出計	5,000	-	5,000	
支出合計	731,056	664,851	66,204	※1
次期繰越収支差額	-	66,051	△ 66,051	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
（直接費） 会 員 一 般 会 計 繰 入 費 特 別 会 員 監 査 実 施 費 通 信 開 費	697,000 11,091 17,964	645,494 1,847 17,509	51,505 9,244 455	
予 備 費 支 出	5,000	-	5,000	
支 出 合 計	731,056	664,851	66,204	

3 特定業務会員一般会計

収 支 計 算 書 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 会費収入	3	(38,605)	(39,025)	(△ 420)	
固定会費	4	10,920	10,080	840	
変動会費	5	27,685	28,945	△ 1,260	
事業活動収入計	6	38,605	39,025	△ 420	
2 事業活動支出	7				
① 他会計への繰入金支出	8	(38,605)	(39,025)	(△ 420)	
会員一般会計繰入金支出	9	38,605	39,025	△ 420	
事業活動支出計	10	38,605	39,025	△ 420	
事業活動収支差額	11	-	-	-	
II 投資活動収支の部	12				
1 投資活動収入	13				
投資活動収入計	14	-	-	-	
2 投資活動支出	15				
投資活動支出計	16	-	-	-	
投資活動収支差額	17	-	-	-	
III 財務活動収支の部	18				
1 財務活動収入	19				
財務活動収入計	20	-	-	-	
2 財務活動支出	21				
財務活動支出計	22	-	-	-	
財務活動収支差額	23	-	-	-	
IV 予備費支出	24				
当期収支差額	25	-	-	-	
前期繰越収支差額	26	-	-	-	
次期繰越収支差額	27	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	38,605	39,025	△ 420	
収入合計	38,605	39,025	△ 420	
事業活動支出計	38,605	39,025	△ 420	
支出合計	38,605	39,025	△ 420	※1
次期繰越収支差額	-	-	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
会員一般会計繰入金支出	38,605	39,025	△ 420	
支出合計	38,605	39,025	△ 420	

4 金融・証券教育支援事業特別会計

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(1,560)	(1,557)	(2)	
特定資産受取利息収入	4	1,560	1,557	2	
② 事業収入	5	(4,200)	(2,726)	(1,473)	
その他の事業収入	6	4,200	2,726	1,473	
③ 助成金収入	7	(231,100)	(231,100)	(-)	
④ 雑収入	8	(-)	(5,624)	(△ 5,624)	
雑収入	9	-	5,624	△ 5,624	
⑤ 他会計からの繰入金収入	10	(368,000)	(337,745)	(30,254)	
会員一般会計繰入金収入	11	351,000	320,704	30,295	
本部事務所運営基金繰入金収入	12	17,000	17,041	△ 41	
事業活動収入計	13	604,860	578,754	26,105	
2 事業活動支出	14				
① 事業費支出	15	(581,860)	(557,873)	(23,986)	
給料手当支出	16	197,468	191,614	5,854	
臨時雇賃金支出	17	14,400	12,311	2,088	
福利厚生費支出	18	36,587	34,537	2,050	
会議費支出	19	6,848	1,592	5,255	
旅費交通費支出	20	34,635	1,895	32,740	
通信運搬費支出	21	26,901	15,521	11,380	
消耗什器備品費支出	22	-	875	△ 875	
消耗品費支出	23	68	58	10	
修繕費支出	24	883	1,181	△ 298	
印刷製本費支出	25	40,173	42,711	△ 2,537	
光熱水道費支出	26	280	240	40	
賃借料支出	27	45,617	43,462	2,155	
保険料支出	28	250	31	218	
租税公課支出	29	17	151	△ 134	
負担金支出	30	3,872	1,466	2,406	
委託費支出	31	165,092	209,854	△ 44,762	
雑支出	32	8,762	368	8,393	
② 他会計への繰入金支出	33	(21,000)	(20,881)	(118)	
会員一般会計繰入金支出	34	21,000	20,881	118	
事業活動支出計	35	602,860	578,754	24,105	
事業活動収支差額	36	2,000	-	2,000	
II 投資活動収支の部	37				
1 投資活動収入	38				
投資活動収入計	39	-	-	-	
2 投資活動支出	40				
投資活動支出計	41	-	-	-	
投資活動収支差額	42	-	-	-	
III 財務活動収支の部	43				
1 財務活動収入	44				
財務活動収入計	45	-	-	-	
2 財務活動支出	46				
財務活動支出計	47	-	-	-	
財務活動収支差額	48	-	-	-	
IV 予備費支出	49	2,000	-	2,000	
当期収支差額	50	-	-	-	
前期繰越収支差額	51	15,263	15,263	-	
次期繰越収支差額	52	15,263	15,263	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	41,906	113,738
立 替 金	-	3
未 収 金	6,053	3,809
前 払 金	4,608	3,674
合 計	52,568	121,224
未 払 金	35,652	104,365
前 受 金	1,410	1,424
預 り 金	241	170
合 計	37,304	105,960
次 期 繰 越 収 支 差 額	15,263	15,263

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	604,860	578,754	26,105	
前期繰越収支差額	15,263	15,263	-	
収入合計	620,123	594,018	26,105	
事業活動支出計	602,860	578,754	24,105	
予備費	2,000	-	2,000	
支出合計	604,860	578,754	26,105	※1
次期繰越収支差額	15,263	15,263	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(直接費)				
学校向け普及・啓発事業関係費	159,281	148,102	11,179	
一般向け普及・啓発事業関係費	134,856	133,514	1,342	
(間接費)	308,721	297,138	11,583	
予備費支出	2,000	-	2,000	
支出合計	604,860	578,754	26,105	

5 システム利用特別会計

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 事業収入	3	(398,000)	(389,317)	(8,682)	
内部者情報システム利用料収入	4	204,000	201,371	2,628	
反社情報照会システム利用料収入	5	182,000	176,834	5,165	
その他の事業収入	6	12,000	11,111	888	
② 雑収入	7	(32,000)	(45,950)	(△ 13,950)	
雑収入	8	32,000	45,950	△ 13,950	
③ 他会計からの繰入金収入	9	(90,000)	(89,208)	(792)	
会員証券市場活性化基金繰入金収入	10	90,000	89,208	792	
事業活動収入計	11	520,000	524,476	△ 4,476	
2 事業活動支出	12				
① 事業費支出	13	(519,000)	(481,664)	(37,335)	
通信運搬費支出	14	5,700	9,388	△ 3,688	
賃借料支出	15	30,400	2,554	27,845	
租税公課支出	16	1,000	520	479	
委託費支出	17	481,900	469,201	12,698	
事業活動支出計	18	519,000	481,664	37,335	
事業活動収支差額	19	1,000	42,812	△ 41,812	
II 投資活動収支の部	20				
1 投資活動収入	21				
① 特定資産取崩収入	22	(-)	(3,447)	(△ 3,447)	
システム利用特別会計積立資産取崩収入	23	-	3,447	△ 3,447	
投資活動収入計	24	-	3,447	△ 3,447	
2 投資活動支出	25				
投資活動支出計	26	-	-	-	
投資活動収支差額	27	-	3,447	△ 3,447	
III 財務活動収支の部	28				
1 財務活動収入	29				
財務活動収入計	30	-	-	-	
2 財務活動支出	31				
① リース債務の返済による支出	32	(-)	(42,812)	(△ 42,812)	
リース債務の返済による支出	33	-	42,197	△ 42,197	
利息の支払額	34	-	614	△ 614	
財務活動支出計	35	-	42,812	△ 42,812	
財務活動収支差額	36	-	△ 42,812	42,812	
IV 予備費支出	37	1,000	-	1,000	
当期収支差額	38	-	3,447	△ 3,447	
前期繰越収支差額	39	△ 7,987	△ 7,987	-	
次期繰越収支差額	40	△ 7,987	△ 4,540	△ 3,447	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未 払 金	7,775	2,392
前 受 金	212	2,147
合 計	7,987	4,540
次 期 繰 越 収 支 差 額	△ 7,987	△ 4,540

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	520,000	524,476	△ 4,476	
投資活動収入計	-	3,447	△ 3,447	
前期繰越収支差額	△ 7,987	△ 7,987	-	
収入合計	512,012	519,936	△ 7,924	
事業活動支出計	519,000	481,664	37,335	
財務活動支出計	-	42,812	△ 42,812	
予備費計	1,000	-	1,000	
支出合計	520,000	524,476	△ 4,476	※1
次期繰越収支差額	△ 7,987	△ 4,540	△ 3,447	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(直接費)				
J - I R I S S 関係費	294,000	290,579	3,420	注
S I - n e t 関係費	31,000	45,950	△ 14,950	
大株主データ関係費	12,000	11,111	888	
反社情報照会システム関係費	182,000	176,834	5,165	
予備費支出	1,000	-	1,000	
支出合計	520,000	524,476	△ 4,476	

注 リース契約において、システム利用特別会計と他会計とでリース費用の配分をしているもの（15,490千円）を本会計にてリース債務返済及び利息の支払額として一括計上している。

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(9,600)	(9,685)	(△ 85)	
特定資産受取利息収入	4	9,600	9,685	△ 85	
事業活動収入計	5	9,600	9,685	△ 85	
2 事業活動支出	6				
① 他会計への繰入金支出	7	(276,600)	(257,392)	(19,207)	
会員一般会計繰入金支出	8	186,600	165,392	21,207	
システム利用特別会計繰入金支出	9	90,000	89,208	792	
本部事務所運営基金繰入金支出	10	-	2,792	△ 2,792	
事業活動支出計	11	276,600	257,392	19,207	
事業活動収支差額	12	△ 267,000	△ 247,706	△ 19,293	
II 投資活動収支の部	13				
1 投資活動収入	14				
① 特定資産取崩収入	15	(267,000)	(247,706)	(19,293)	
会員証券市場活性化基金積立資産取崩収入	16	267,000	247,706	19,293	
投資活動収入計	17	267,000	247,706	19,293	
2 投資活動支出	18				
投資活動支出計	19	-	-	-	
投資活動収支差額	20	267,000	247,706	19,293	
III 財務活動収支の部	21				
1 財務活動収入	22				
財務活動収入計	23	-	-	-	
2 財務活動支出	24				
財務活動支出計	25	-	-	-	
財務活動収支差額	26	-	-	-	
IV 予備費支出	27	-	-	-	
当期収支差額	28	-	-	-	
前期繰越収支差額	29	-	-	-	
次期繰越収支差額	30	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 1 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 2 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

7 本部事務所運営基金特別会計

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(304,903)	(316,986)	(△ 12,083)	
特定資産受取利息収入	4	304,903	-	304,903	
特定資産受取配当金収入	5	-	316,986	△ 316,986	
② 雑収入	6	(6,500)	(6,544)	(△ 44)	
雑収入	7	6,500	6,544	△ 44	
③ 他会計からの繰入金収入	8	(-)	(2,792)	(△ 2,792)	
会員証券市場活性化基金繰入金収入	9	-	2,792	△ 2,792	
事業活動収入計	10	311,403	326,322	△ 14,919	
2 事業活動支出	11				
① 他会計への繰入金支出	12	(373,000)	(371,106)	(1,893)	
会員一般会計繰入金支出	13	340,000	338,838	1,161	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	14	17,000	17,041	△ 41	
資格管理事業統合特別会計繰入金支出	15	16,000	15,227	772	
事業活動支出計	16	373,000	371,106	1,893	
事業活動収支差額	17	△ 61,596	△ 44,783	△ 16,812	
II 投資活動収支の部	18				
1 投資活動収入	19				
① 特定資産取崩収入	20	(61,596)	(44,783)	(16,812)	
本部事務所運営基金積立資産取崩収入	21	61,596	44,783	16,812	
投資活動収入計	22	61,596	44,783	16,812	
2 投資活動支出	23				
投資活動支出計	24	-	-	-	
投資活動収支差額	25	61,596	44,783	16,812	
III 財務活動収支の部	26				
1 財務活動収入	27				
財務活動収入計	28	-	-	-	
2 財務活動支出	29				
財務活動支出計	30	-	-	-	
財務活動収支差額	31	-	-	-	
IV 予備費支出	32	-	-	-	
当期収支差額	33	-	-	-	
前期繰越収支差額	34	-	-	-	
次期繰越収支差額	35	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 拠出金収入	3	(-)	(10,128)	(△ 10,128)	
事業活動収入計	4	-	10,128	△ 10,128	
2 事業活動支出	5				
① 事業費支出	6	(-)	(10,128)	(△ 10,128)	
通信運搬費支出	7	-	1	△ 1	
寄付金支出	8	-	10,126	△ 10,126	
事業活動支出計	9	-	10,128	△ 10,128	
事業活動収支差額	10	-	-	-	
II 投資活動収支の部	11				
1 投資活動収入	12				
投資活動収入計	13	-	-	-	
2 投資活動支出	14				
投資活動支出計	15	-	-	-	
投資活動収支差額	16	-	-	-	
III 財務活動収支の部	17				
1 財務活動収入	18				
財務活動収入計	19	-	-	-	
2 財務活動支出	20				
財務活動支出計	21	-	-	-	
財務活動収支差額	22	-	-	-	
IV 予備費支出	23	-	-	-	
当期収支差額	24	-	-	-	
前期繰越収支差額	25	-	-	-	
次期繰越収支差額	26	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 1 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 2 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 会費収入	3	(3,959)	(4,033)	(△ 74)	
地区協会費	4	3,959	4,033	△ 74	
② 雑収入	5	(144)	(0)	(143)	
受取利息収入	6	-	0	0	
雑収入	7	144	-	144	
事業活動収入計	8	4,103	4,033	69	
2 事業活動支出	9				
① 事業費支出	10	(5,814)	(1,536)	(4,278)	
会議費支出	11	1,853	0	1,852	
旅費交通費支出	12	377	100	277	
通信運搬費支出	13	138	64	74	
印刷製本費支出	14	656	39	617	
賃借料支出	15	526	768	△ 242	
負担金支出	16	36	-	36	
委託費支出	17	2,000	510	1,490	
雑支出	18	227	54	173	
事業活動支出計	19	5,814	1,536	4,278	
事業活動収支差額	20	△ 1,711	2,497	△ 4,208	
II 投資活動収支の部	21				
1 投資活動収入	22				
投資活動収入計	23	-	-	-	
2 投資活動支出	24				
投資活動支出計	25	-	-	-	
投資活動収支差額	26	-	-	-	
III 財務活動収支の部	27				
1 財務活動収入	28				
財務活動収入計	29	-	-	-	
2 財務活動支出	30				
財務活動支出計	31	-	-	-	
財務活動収支差額	32	-	-	-	
IV 予備費支出	33	-	-	-	
当期収支差額	34	△ 1,711	2,497	△ 4,208	
前期繰越収支差額	35	5,009	5,009	-	
次期繰越収支差額	36	3,298	7,506	△ 4,208	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	5,009	7,506
合 計	5,009	7,506
次 期 繰 越 収 支 差 額	5,009	7,506

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 事業収入	3	(1,205,372)	(994,090)	(211,282)	
外務員登録事業収入	4	42,900	36,462	6,438	
外務員登録事務分担金収入	5	153,816	119,561	34,254	
資格試験事業収入	6	1,008,656	838,066	170,589	
② 雑収入	7	(-)	(41)	(△ 41)	
雑収入	8	-	41	△ 41	
③ 他会計からの繰入金収入	9	(16,000)	(15,227)	(772)	
本部事務所運営基金繰入金収入	10	16,000	15,227	772	
事業活動収入計	11	1,221,372	1,009,359	212,013	
2 事業活動支出	12				
① 事業費支出	13	(1,159,601)	(981,051)	(178,549)	
給料手当支出	14	171,312	155,485	15,827	
臨時雇賃金支出	15	21,219	19,614	1,604	
福利厚生費支出	16	31,547	27,379	4,167	
会議費支出	17	370	180	190	
旅費交通費支出	18	530	6	524	
通信運搬費支出	19	11,477	9,964	1,513	
消耗什器備品費支出	20	-	587	△ 587	
消耗品費支出	21	289	87	202	
修繕費支出	22	789	825	△ 36	
印刷製本費支出	23	13,582	18,966	△ 5,383	
光熱水道費支出	24	250	214	36	
賃借料支出	25	95,611	42,762	52,849	
租税公課支出	26	83,407	77,558	5,848	
委託費支出	27	729,134	627,337	101,797	
雑支出	28	77	82	△ 5	
② 他会計への繰入金支出	29	(202,904)	(199,256)	(3,648)	
会員一般会計繰入金支出	30	202,904	199,256	3,648	
事業活動支出計	31	1,362,505	1,180,308	182,197	
事業活動収支差額	32	△ 141,133	△ 170,948	29,815	
II 投資活動収支の部	33				
1 投資活動収入	34				
投資活動収入計	35	-	-	-	
2 投資活動支出	36				
投資活動支出計	37	-	-	-	
投資活動収支差額	38	-	-	-	
III 財務活動収支の部	39				
1 財務活動収入	40				
財務活動収入計	41	-	-	-	
2 財務活動支出	42				
① リース債務の返済による支出	43	(-)	(52,092)	(△ 52,092)	
リース債務の返済による支出	44	-	51,119	△ 51,119	
利息の支払額	45	-	973	△ 973	
財務活動支出計	46	-	52,092	△ 52,092	
財務活動収支差額	47	-	△ 52,092	52,092	
IV 予備費支出	48	-	-	-	
当期収支差額	49	△ 141,133	△ 223,041	81,908	
前期繰越収支差額	50	291,254	291,254	-	
次期繰越収支差額	51	150,121	68,213	81,908	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	330,122	78,262
未 収 金	83,826	104,648
前 払 金	3,099	3,075
合 計	417,048	185,986
未 払 金	124,458	116,348
前 受 金	1,260	1,273
預 り 金	74	151
合 計	125,793	117,773
次 期 繰 越 収 支 差 額	291,254	68,213

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	1,221,372	1,009,359	212,013	
前期繰越収支差額等	291,254	291,254	-	
収入合計	1,512,627	1,300,614	212,013	
事業活動支出計	1,362,505	1,180,308	182,197	
財務活動支出計	-	52,092	△ 52,092	
支出合計	1,362,505	1,232,400	130,104	※ 1
次期繰越収支差額	150,121	68,213	81,908	

※ 1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
外務員登録事業支出				
外 務 員 登 録 費	79,280	75,607	3,672	
会 員 一 般 会 計 繰 入 金 支 出	64,261	63,554	707	
(間 接 費)	112,758	103,650	9,108	
小 計	256,300	242,812	13,488	
資格試験事業支出				
(直接費)				
資 格 試 験 費	524,241	435,628	88,612	
資 格 試 験 運 営 費	178,709	174,689	4,020	
教 材 制 作 費	34,583	33,535	1,048	
会 員 一 般 会 計 繰 入 金 支 出	118,643	116,502	2,140	
(間 接 費)	250,027	229,232	20,795	
小 計	1,106,204	989,588	116,616	
支 出 合 計	1,362,505	1,232,400	130,104	

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 入金収入	3	(-)	(26,090)	(△ 26,090)	
② 雑収入	4	(86,000)	(95,227)	(△ 9,227)	
受取利息収入	5	21,560	21,626	△ 66	
受取配当金収入	6	64,440	73,600	△ 9,160	
事業活動収入計	7	86,000	121,317	△ 35,317	
2 事業活動支出	8				
① 他会計への繰入金支出	9	(86,000)	(84,547)	(1,452)	
会員一般会計繰入金支出	10	83,600	82,153	1,446	
特別会員一般会計繰入金支出	11	2,400	2,393	6	
事業活動支出計	12	86,000	84,547	1,452	
事業活動収支差額	13	-	36,770	△ 36,770	
II 投資活動収支の部	14				
1 投資活動収入	15				
① その他固定資産収入	16	(-)	(125)	(△ 125)	
貸付金返済収入	17	-	125	△ 125	
② 投資有価証券売却等収入	18	(-)	(500,000)	(△ 500,000)	
投資有価証券売却等収入	19	-	500,000	△ 500,000	
③ 敷金・保証金収入	20	(-)	(200)	(△ 200)	
敷金・保証金戻入収入	21	-	200	△ 200	
投資活動収入計	22	-	500,325	△ 500,325	
2 投資活動支出	23				
① 投資有価証券取得支出	24	(-)	(1,754,181)	(△ 1,754,181)	
投資有価証券取得支出	25	-	1,754,181	△ 1,754,181	
② 敷金・保証金支出	26	(-)	(114)	(△ 114)	
保証金支出	27	-	114	△ 114	
③ 貸付金支出	28	(50,000)	(8,050)	(41,950)	
投資活動支出計	29	50,000	1,762,346	△ 1,712,346	
投資活動収支差額	30	△ 50,000	△ 1,262,021	1,212,021	
III 財務活動収支の部	31				
1 財務活動収入	32				
財務活動収入計	33	-	-	-	
2 財務活動支出	34				
財務活動支出計	35	-	-	-	
財務活動収支差額	36	-	-	-	
IV 予備費支出	37	-	-	-	
当期収支差額	38	△ 50,000	△ 1,225,251	1,175,251	
前期繰越収支差額	39	1,417,179	1,417,179	-	
次期繰越収支差額	40	1,367,179	191,928	1,175,251	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	1,412,956	182,100
未 収 金	4,230	9,916
合 計	1,417,186	192,016
未 払 金	6	87
合 計	6	87
次 期 繰 越 収 支 差 額	1,417,179	191,928

12 協会員証券市場公正化基金統合特別会計

収 支 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(11,100)	(17,310)	(△ 6,210)	
特定資産受取利息収入	4	11,100	11,190	△ 90	
特定資産受取配当金収入	5	-	6,119	△ 6,119	
② 過怠金収入	6	(-)	(20,000)	(△ 20,000)	
事業活動収入計	7	11,100	37,310	△ 26,210	
2 事業活動支出	8				
① 他会計への繰入金支出	9	(93,280)	(79,834)	(13,445)	
会員一般会計繰入金支出	10	93,280	79,834	13,445	
事業活動支出計	11	93,280	79,834	13,445	
事業活動収支差額	12	△ 82,180	△ 42,524	△ 39,655	
II 投資活動収支の部	13				
1 投資活動収入	14				
① 特定資産取崩収入	15	(82,180)	(42,524)	(39,655)	
協会員証券市場公正化基金積立資産取崩収入	16	82,180	42,524	39,655	
投資活動収入計	17	82,180	42,524	39,655	
2 投資活動支出	18				
投資活動支出計	19	-	-	-	
投資活動収支差額	20	82,180	42,524	39,655	
III 財務活動収支の部	21				
1 財務活動収入	22				
財務活動収入計	23	-	-	-	
2 財務活動支出	24				
財務活動支出計	25	-	-	-	
財務活動収支差額	26	-	-	-	
IV 予備費支出	27	-	-	-	
当期収支差額	28	-	-	-	
前期繰越収支差額	29	-	-	-	
次期繰越収支差額	30	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 1 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 2 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

収 支 計 算 書 総 括 表

(単位：千円)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	会員一般会計	特別会計	特別会計 一般会計	金庫・証券等 事業特別会計	シーム利用 特別会計	会館・厚生施設 基金特別会計	本部事務経費 特別会計	株主連合 S・G・S 基金 特別会計	地区別事業 特別会計	海外別事業 特別会計	協会第一般基金 基金特別会計	協会経理等 基金特別会計	内閣計消去	合 計
① 経費交通費支出	65	2,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,551
② 通信運搬費支出	66	20,512	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,494
③ 消耗什器備品費支出	67	11,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 18	66
④ 消耗品費支出	68	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,838
⑤ 修繕費支出	69	8,483	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	302
⑥ 印刷製本費支出	70	1,112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,483
⑦ 燃料費支出	71	1,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,112
⑧ 光熱水道費支出	72	1,665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70
⑨ 賃借料支出	73	307,231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,032
⑩ 保険料支出	74	2,529	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,982	71
⑪ 租税公課支出	75	6,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,665
⑫ 賃借料支出	76	150,754	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,529
⑬ 委託費支出	77	168,742	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,366
⑭ 雑支出	78	40,862	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9	76
⑮ 他会計への繰入金支出	79	320,704	(645,494)	(39,025)	(20,881)	(371,106)	(257,392)	(371,106)	(199,256)	(199,256)	(84,547)	(79,834)	△ 747	77
⑯ 特別会計一般会計繰入金支出	80	-	645,494	39,025	20,881	371,106	257,392	371,106	338,858	338,858	82,153	79,834	△ 1,670,878	40,115
⑰ 会館・厚生施設基金特別会計繰入金支出	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,393	-	△ 2,393	78
⑱ シーム利用特別会計繰入金支出	82	320,704	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 337,745	-
⑲ 本部事務経費基金繰入金支出	83	94	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 89,208	-
⑳ 経費管理事業統合特別会計繰入金支出	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,792	-
㉑ 事業活動収入	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 15,297	-
㉒ 事業活動収入	86	7,157,200	664,113	39,025	578,754	481,664	257,392	371,106	1,536	1,536	84,547	79,834	△ 2,046,711	8,858,901
㉓ 事業活動収入	87	371,111	19,474	-	-	42,812	△ 247,706	△ 44,783	2,497	△ 170,948	36,770	△ 42,524	-	33,297
㉔ 投資活動収入	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88
㉕ 投資活動収入	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
㉖ ① 特定資産取得収入	90	(652,320)	(-)	(-)	(-)	(3,447)	(247,706)	(44,783)	(-)	(-)	(-)	(42,524)	(-)	(990,782)
㉗ ② 退職給付引当資産取得収入	91	652,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	652,320
㉘ ③ システム利用特別会計積立資産取得収入	92	-	-	-	-	3,447	-	(-)	-	-	-	-	-	3,447
㉙ ④ 協会・保証金等収入	93	-	-	-	-	-	247,706	-	-	-	-	-	-	247,706
㉚ ⑤ 本部事務経費基金積立資産取得収入	94	-	-	-	-	-	-	44,783	-	-	-	-	-	44,783
㉛ ⑥ 協会経理等基金積立資産取得収入	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,524	-	42,524
㉜ ⑦ その他特定資産取得収入	96	(323,101)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(125)	(-)	(-)	(323,226)
㉝ ⑧ 協会運営安定積立資産取得収入	97	300,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300,000
㉞ ⑨ 投資有価証券売却等収入	98	23,101	-	-	-	-	-	-	-	-	125	-	-	23,226
㉟ ⑩ 投資有価証券売却等収入	99	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(500,000)	(-)	(-)	(500,000)
㊱ ⑪ 投資有価証券売却等収入	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	500,000	-	-	500,000
㊲ ⑫ 現金・保証金収入	101	(537)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(200)	(-)	(-)	(737)
㊳ ⑬ 現金・保証金収入	102	537	-	-	-	-	-	-	-	-	200	-	-	737
㊴ ⑭ 投資活動収入	103	975,958	-	-	-	3,447	247,706	44,783	-	-	500,325	42,524	-	1,814,746
㊵ ⑮ 投資活動収入	104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
㊶ ⑯ 特定資産取得支出	105	(425,582)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(425,582)
㊷ ⑰ 退職給付引当資産取得支出	106	425,582	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	425,582
㊸ ⑱ 固定資産取得支出	107	(597,546)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(597,546)
㊹ ⑲ 什器備品購入支出	108	4,404	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,404
㊺ ⑳ ソフトウェア購入支出	109	25,040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,040
㊻ ㉑ 協会運営安定積立資産取得支出	110	568,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	568,100
㊼ ㉒ 投資有価証券取得支出	111	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,754,181)	(-)	(-)	(1,754,181)
㊽ ㉓ 投資有価証券取得支出	112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,754,181	-	-	(1,754,181)
㊾ ㉔ 現金・保証金支出	113	(593)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(114)	(-)	(-)	(708)
㊿ ㉕ 保証金支出	114	593	-	-	-	-	-	-	-	-	114	-	-	708
㋀ ㉖ 買付金支出	115	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(8,050)	(-)	(-)	(8,050)
㋁ ㉗ 投資活動支出	116	1,023,722	-	-	-	3,447	247,706	44,783	-	-	1,762,346	-	-	2,786,068
㋂ ㉘ 投資活動支出	117	△ 47,763	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,262,021	42,524	-	△ 971,322
㋃ ㉙ 投資活動収入	118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
㋄ ㉚ 財務活動収入	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
㋅ ㉛ 財務活動収入	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
㋆ ㉜ 財務活動収入	121	(42,063)	(737)	(-)	(-)	(42,812)	(-)	(-)	(-)	(52,092)	(-)	(-)	(-)	(137,705)
㋇ ㉝ ① リース債務の返済による支出	122	41,265	735	-	-	42,197	-	-	-	51,119	-	-	(-)	135,317
㋈ ㉞ ② リース債務の返済による支出	123	2	797	-	-	614	-	-	-	973	-	-	(-)	2,387
㋉ ㉟ ③ 利息の支払額	124	42,063	737	-	-	42,812	-	-	-	52,092	-	-	(-)	137,705
㋊ ㊱ 財務活動収入	125	△ 42,063	△ 737	-	-	△ 42,812	-	-	-	△ 52,092	-	-	(-)	△ 137,705
㋋ ㊲ 財務活動収入	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)	-
㋌ ㊳ 予備費支出	127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)	-
㋍ ㊴ 当期収支差額	128	281,285	18,737	-	-	3,447	-	-	2,497	△ 223,041	△ 1,225,251	-	(-)	△ 1,142,324
㋎ ㊵ 前期繰越収支差額	129	47,314	-	-	15,263	△ 7,987	-	-	5,009	291,254	1,417,179	-	(-)	1,768,034
㋏ ㊶ 次期繰越収支差額	130	281,285	66,051	-	15,263	△ 4,540	-	-	7,506	68,213	191,928	-	(-)	625,709

(注) 千円未満は切り捨て

貸 借 対 照 表
令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部	1			
1. 流動資産	2			
現金預金	3	751,412	1,928,278	△ 1,176,866
立替金	4	233	-	233
未収金	5	132,913	110,354	22,559
前払金	6	107,303	99,730	7,572
有価証券	7	613,959	505,790	108,169
貯蔵品	8	3,696	1,932	1,764
流動資産合計	9	1,609,517	2,646,085	△ 1,036,567
2. 固定資産	10			
(1) 特定資産	11			
退職給付引当資産	12	4,881,780	4,827,839	53,941
証券広報センター引継資産	13	529,647	531,553	△ 1,906
システム利用特別会計積立資産	14	4,540	7,987	△ 3,447
会員証券市場活性化基金積立資産	15	1,005,118	1,264,057	△ 258,938
本部事務所運営基金積立資産	16	8,992,512	7,966,386	1,026,126
協会員証券市場公正化基金積立資産	17	2,950,684	2,855,062	95,621
什器備品	18	190,377	133,188	57,189
ソフトウェア	19	249,084	338,973	△ 89,889
特定資産合計	20	18,803,745	17,925,049	878,696
(2) その他固定資産	21			
建物付属設備	22	332,933	350,364	△ 17,431
什器備品	23	141,511	160,350	△ 18,838
ソフトウェア	24	161,635	263,014	△ 101,379
長期貸付金	25	50,524	65,701	△ 15,176
差入保証金	26	717,199	717,228	△ 28
投資有価証券	27	5,126,155	3,818,911	1,307,243
協会運営安定積立資産	28	1,487,880	1,219,779	268,100
その他固定資産合計	29	8,017,839	6,595,349	1,422,489
固定資産合計	30	26,821,584	24,520,398	2,301,185
資産合計	31	28,431,102	27,166,484	1,264,618
II 負債の部	32			
1. 流動負債	33			
未払金	34	287,723	278,616	9,107
前受金	35	3,884	1,949	1,934
預り金	36	31,698	37,156	△ 5,458
賞与引当金	37	297,212	309,975	△ 12,763
リース債務	38	147,085	124,567	22,518
流動負債合計	39	767,604	752,265	15,339
2. 固定負債	40			
長期末払金	41	21,126	46,470	△ 25,344
退職給付引当金	42	4,653,838	4,517,745	136,093
役員退職慰労引当金	43	229,873	311,419	△ 81,545
受入保証金	44	18,952	18,952	-
リース債務	45	163,152	180,305	△ 17,153
資産除去債務	46	232,608	230,464	2,143
固定負債合計	47	5,319,551	5,305,358	14,193
負債合計	48	6,087,156	6,057,623	29,532
III 正味財産の部	49			
1. 指定正味財産	50			
寄付金	51	529,647	531,553	△ 1,906
拠出金	52	8,431,615	7,819,020	612,595
指定正味財産合計	53	8,961,262	8,350,574	610,688
(うち特定資産への充当額)	54	(8,961,262)	(8,350,574)	(610,688)
2. 一般正味財産	55	13,382,683	12,758,286	624,396
(うち特定資産への充当額)	56	(4,814,407)	(4,643,977)	(170,429)
正味財産合計	57	22,343,946	21,108,860	1,235,085
負債及び正味財産合計	58	28,431,102	27,166,484	1,264,618

(注) 千円未満は切り捨て

貸借対照表内訳表
令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科	目	会員一般会計	特別会員一般会計	特定徴収会員一般会計	金融・証券教育 支援事業特別会計	システム利用 特別会計	食糧供給活性化 基金特別会計	本郷華道所運営基金 特別会計	株主優待30th基金 特別会計	地区別事業 特別会計	芸術管理事業 特別会計	協会員一般基金 特別会計	協会主催の青少年 基金特別会計	内閣取引等諸法	合 計
I 資産の部	1 流動資産														1
	2 現金預金		14,910	-	113,738	-	-	-	-	7,506	78,262	182,100	-	-	2
	3 立替金	354,894	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	4 未収金	230	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	5 未収金	113,548	51,505	-	3,809	-	-	-	-	-	104,648	9,916	-	△ 150,513	5
	6 前払金	100,553	-	-	3,614	-	-	-	-	-	3,075	-	-	-	6
	7 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	613,959	-	-	7
	8 貯蔵品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,890	-	-	-	8
	9 流動資産合計	569,226	66,415	-	123,115	-	-	-	-	7,506	187,792	805,975	-	△ 150,513	9
	10 固定資産														10
(1) 特定資産	11 退職給付引当資産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
	12 退職給付引当資産	4,881,780	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
	証券広報センター引継資産	-	-	-	529,647	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
	システム利用特別会計積立資産	-	-	-	-	4,540	-	-	-	-	-	-	-	-	14
	14 システム利用特別会計積立資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
	15 会員証券市場活性化基金積立資産	-	-	-	-	-	1,005,910	-	-	-	-	-	-	△ 792	16
	16 本部事務所運営基金積立資産	-	-	-	-	-	-	9,026,230	-	-	-	-	-	△ 33,717	17
	17 協会証券市場公正化基金積立資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,962,781	△ 12,096	18
	什器備品	-	-	-	-	190,377	-	-	-	-	-	-	-	-	19
	ソフトウェア	-	-	-	-	249,084	-	-	-	-	-	-	-	-	20
(2) その他固定資産	20 特定資産合計	4,881,780	-	-	529,647	444,001	1,005,910	9,026,230	-	-	-	-	2,962,781	△ 46,606	21
	21 建物付属設備	332,933	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
	22 什器備品	92,932	-	-	806	-	-	-	-	-	45,971	1,800	-	-	23
	ソフトウェア	124,713	1,347	-	-	-	-	-	-	-	35,573	-	-	-	24
	24 長期貸付金	39,882	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,642	-	-	25
	25 差入保証金	1,275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	715,924	-	-	26
	26 投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
	27 協会運営安定積立資産	1,487,880	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,126,155	-	-	28
	28 その他固定資産合計	2,079,618	1,347	-	806	-	-	-	-	-	-	81,545	5,854,521	-	29
	30 固定資産合計	6,961,399	1,347	-	530,453	444,001	1,005,910	9,026,230	-	-	81,545	5,854,521	2,962,781	△ 46,606	30
II 負債の部	31 資産合計	7,530,625	67,763	-	653,569	444,001	1,005,910	9,026,230	-	7,506	269,337	6,660,496	2,962,781	△ 197,119	31
	32 流動負債														32
	33 未払金	226,599	363	-	104,365	2,392	3,760	-	-	-	116,348	87	-	△ 166,194	33
	34 前受金	29,965	-	-	1,424	2,147	-	-	-	-	1,273	-	-	△ 30,925	34
	35 預り金	31,376	-	-	170	-	-	-	-	-	151	-	-	-	35
	36 賞与引当金	268,408	-	-	15,947	-	-	-	-	-	12,857	-	-	-	36
	37 リース債務	38,774	735	-	-	56,021	-	-	-	-	51,553	-	-	-	37
	38 流動負債合計	595,123	1,099	-	121,907	60,562	3,760	-	-	-	182,183	87	-	△ 197,119	38
	39 固定負債														39
	40 長期未払金	21,126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
III 正味財産の部	41 退職給付引当金	4,653,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41
	42 役員退職慰労引当金	229,873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42
	43 受入保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43
	44 リース債務	50,792	614	-	-	85,731	-	-	-	-	26,013	18,952	-	-	44
	45 資産除去債務	232,608	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
	46 固定負債合計	5,188,239	614	-	-	85,731	-	-	-	-	26,013	18,952	-	-	46
	47 負債合計	5,783,362	1,713	-	121,907	146,293	3,760	-	-	-	208,197	19,040	-	△ 197,119	47
	48 正味財産の部														48
	49 指定正味財産														49
IV 指定正味財産	50 寄付金	-	-	-	529,647	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
	51 剰出金	-	-	-	-	128,310	-	8,303,304	-	-	-	-	-	-	51
	52 指定正味財産合計	-	-	-	529,647	128,310	-	8,303,304	-	-	-	-	-	-	52
	53 (うち特定資産への充当額)	-	-	-	(529,647)	(128,310)	(-)	(8,303,304)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	53
	54 (うち特定資産への充当額)	1,747,262	66,049	-	2,014	169,396	1,002,150	722,925	-	7,506	61,140	6,641,455	2,962,781	(42,846)	54
	55 2一般正味財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55
	56 (うち特定資産への充当額)	1,747,262	66,049	-	-	169,396	(1,002,150)	(722,925)	(-)	7,506	61,140	6,641,455	2,962,781	(42,846)	56
	57 正味財産合計	1,747,262	66,049	-	531,661	297,707	1,002,150	9,026,230	-	7,506	61,140	6,641,455	2,962,781	-	57
	58 負債及び正味財産合計	7,530,625	67,763	-	653,569	444,001	1,005,910	9,026,230	-	7,506	269,337	6,660,496	2,962,781	△ 197,119	58

(注) 千円未満は切り捨て

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部	2			
(1) 経常収益	3			
① 特定資産運用益	4	(372,728)	(330,165)	(42,563)
特定資産受取利息	5	35,391	45,765	△ 10,374
特定資産受取配当金	6	337,336	284,399	52,937
② 受取入会金等	7	(26,090)	(31,560)	(△ 5,470)
受取入会金	8	26,090	31,560	△ 5,470
③ 受取過怠金	9	(20,000)	(10,000)	(10,000)
受取過怠金	10	20,000	10,000	10,000
④ 受取会費	11	(6,563,833)	(6,515,041)	(48,792)
固定会費	12	1,961,268	1,955,898	5,370
変動会費	13	4,598,531	4,555,080	43,451
地区協会費	14	4,033	4,063	△ 29
⑤ 事業収益	15	(1,416,637)	(1,409,377)	(7,259)
外務員登録事業収益	16	36,462	39,641	△ 3,179
外務員登録事務分担金収益	17	119,561	106,699	12,862
研修事業収益	18	12,665	19,796	△ 7,130
資格試験事業収益	19	837,291	839,088	△ 1,797
内部者情報システム利用料収益	20	201,371	198,145	3,226
反社情報照会システム利用料収益	21	176,834	174,025	2,808
その他の事業収益	22	32,450	31,980	469
⑥ 受取助成金等	23	(259,890)	(245,200)	(14,690)
受取民間助成金	24	259,890	245,200	14,690
⑦ 受取拠出金	25	(460,314)	(502,517)	(△ 42,203)
受取拠出金	26	460,314	502,517	△ 42,203
⑧ 受取寄付金	27	(10,128)	(11,963)	(△ 1,835)
受取寄付金	28	10,128	11,963	△ 1,835
⑨ 雑収益	29	(143,788)	(133,134)	(10,654)
受取利息	30	21,623	26,852	△ 5,228
受取配当金	31	73,600	64,440	9,160
雑収益	32	48,564	41,841	6,723
経常収益計	33	9,273,410	9,188,960	84,450
(2) 経常費用	34			
① 事業費	35	(7,008,869)	(7,371,654)	(△ 362,785)
給料手当	36	2,362,053	2,314,082	47,970
臨時雇賃金	37	78,108	77,410	698
賞与引当金繰入額	38	205,103	213,567	△ 8,464
退職給付費用	39	269,648	261,129	8,518
福利厚生費	40	437,766	428,853	8,912
会議費	41	50,844	52,512	△ 1,668
旅費交通費	42	13,857	144,083	△ 130,225
通信運搬費	43	86,240	80,112	6,128
減価償却費	44	235,468	227,390	8,078
消耗什器備品費	45	6,452	2,037	4,415
消耗品費	46	1,262	2,313	△ 1,051
修繕費	47	15,931	15,544	387
印刷製本費	48	68,153	94,212	△ 26,059
光熱水道費	49	6,719	6,504	215
賃借料	50	572,068	576,836	△ 4,768
保険料	51	215	450	△ 235
租税公課	52	75,186	27,304	47,881
支払負担金	53	39,401	50,096	△ 10,694
支払寄付金	54	134,893	142,045	△ 7,151
委託費	55	2,338,402	2,644,839	△ 306,437
雑費	56	11,091	10,327	764

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	57	(2,194,939)	(2,278,406)	(△ 83,467)
役員報酬	58	247,383	270,599	△ 23,215
給料手当	59	658,110	682,014	△ 23,903
臨時雇賃金	60	70,010	75,468	△ 5,457
賞与引当金繰入額	61	92,109	96,408	△ 4,299
役員退職慰労引当金繰入額	62	52,654	57,612	△ 4,958
退職給付費用	63	94,277	92,197	2,080
役員退職慰労金	64	5,700	1,400	4,300
福利厚生費	65	178,185	187,091	△ 8,905
会議費	66	4,127	16,409	△ 12,281
旅費交通費	67	2,551	10,696	△ 8,145
通信運搬費	68	20,494	16,023	4,470
減価償却費	69	75,712	73,702	2,009
消耗什器備品費	70	11,838	7,311	4,527
消耗品費	71	302	605	△ 303
修繕費	72	8,483	8,833	△ 350
印刷製本費	73	1,112	1,612	△ 499
燃料費	74	1,032	1,383	△ 351
光熱水道費	75	1,665	1,759	△ 93
賃借料	76	299,888	288,438	11,449
保険料	77	2,529	2,538	△ 8
租税公課	78	6,366	3,440	2,925
支払負担金	79	150,754	150,981	△ 226
委託費	80	168,462	169,441	△ 978
雑費	81	41,186	62,438	△ 21,251
経常費用計	82	9,203,808	9,650,061	△ 446,252
評価損益等調整前当期経常増減額	83	69,602	△ 461,101	530,703
特定資産評価損益等	84	270,245	66,389	203,855
投資有価証券評価損益等	85	288,805	88,655	200,149
評価損益等計	86	559,050	155,045	404,004
当期経常増減額	87	628,652	△ 306,055	934,708
2. 経常外増減の部	88			
(1) 経常外収益	89			
経常外収益計	90	-	-	-
(2) 経常外費用	91			
什器備品除却損	92	4,256	318	3,937
事務所移転費用	93	-	47,773	△ 47,773
経常外費用計	94	4,256	48,092	△ 43,835
当期経常外増減額	95	△ 4,256	△ 48,092	43,835
当期一般正味財産増減額	96	624,396	△ 354,147	978,544
一般正味財産期首残高	97	12,758,286	13,112,434	△ 354,147
一般正味財産期末残高	98	13,382,683	12,758,286	624,396
II 指定正味財産増減の部	99			
(1) 特定資産運用益	100			
特定資産受取利息	101	1,545	3,054	△ 1,509
特定資産受取配当金	102	316,986	284,364	32,622
(2) 評価損益等	103			
特定資産評価損益等	104	△ 1,894	5,472	△ 7,366
投資有価証券評価損益等	105	1,072,910	△ 1,449,166	2,522,076
特定資産売却損益等	106	-	41,641	△ 41,641
(3) 一般正味財産への振替額	107			
一般正味財産への振替額	108	△ 778,859	△ 789,977	11,118
当期指定正味財産増減額	109	610,688	△ 1,904,612	2,515,301
指定正味財産期首残高	110	8,350,574	10,255,186	△ 1,904,612
指定正味財産期末残高	111	8,961,262	8,350,574	610,688
III 正味財産期末残高	112	22,343,946	21,108,860	1,235,085

(注) 千円未満は切り捨て

(単位:千円)

(単位:千円)

	科	目	会費・会費計	特別会費 一般部会	特別会費 一部会	合議・臨時委員 支分金等特別会費	システム利用 費用合計	食料・飲料・酒類 支出金等特別会費	本事業経理経費 特別会費	株主優待(30%)・基金 特別会費	地租・地代等 特別会費	資料印刷費 特別会費	組合員一人当たり 活動費特別会費	内務取引等別法	合 計	
② 管理費	役員報酬	57	(2,203,696)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(△ 8,757)	(2,194,939)	
	役員手当	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	247,383	
	臨時雇賃金	59	658,110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	658,110	
	賞与引当金繰入額	60	70,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,010	
	役員退職慰労引当金繰入額	61	92,109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,109	
	退職給付費用	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,654	
	役員退職慰勞金	63	94,277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94,277	
	福利厚生費	64	5,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,700	
	会議費	65	178,185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,185	
	旅費交通費	66	4,127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,127	
	通信運搬費	67	2,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,551	
	減価償却費	68	20,512	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,494	
	消耗什器備品費	69	75,712	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,712	
	消耗品費	70	11,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,838	
	修繕費	71	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	302	
	印刷製本費	72	8,483	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,483	
	燃料費	73	1,112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,112	
	光熱水道費	74	1,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,032	
	賃借料	75	1,665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,665	
	保険料	76	307,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	299,888	
	租税公課	77	2,529	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,529	
	支払負担金	78	6,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,366	
	委託費	79	150,754	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150,754	
	雑費	80	168,472	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	168,462	
	經常費用計	81	41,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,186	
	評価損益等調整前当期経常増減額	82	6,972,126	19,356	-	577,035	603,629	-	-	10,128	1,536	1,048,463	-	△ 28,467	9,203,008	
	特定資産評価損益等	83	△ 686,981	661,838	39,025	△ 318,985	△ 79,152	10,028	323,530	-	2,497	△ 39,103	36,137	-	69,002	
	投資有価証券評価損益等	84	281,285	-	-	-	-	△ 11,039	-	-	-	-	161,781	-	270,245	
	評價損益等計	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	288,805	
	当期経常増減の部	86	281,285	-	-	-	-	△ 11,039	-	-	-	-	-	-	41,186	
	(1) 経常外収益	87	△ 405,695	661,838	39,025	△ 318,985	△ 79,152	△ 1,011	323,530	-	2,497	△ 39,103	282,548	-	628,652	
	経常外収益計	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88
(2) 経常外費用	什器備品除却損	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90
	経常外費用計	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91
	仕留備品除却損	91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92
	仕留備品除却損	92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93
	当期経常外増減の部	93	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	94	△ 405,695	661,83												

— 107 —

キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	1			
1 事業活動収入	2			
① 特定資産運用益収入	3	(360,490)	(335,325)	(25,165)
特定資産受取利息収入	4	37,979	49,701	△ 11,722
特定資産受取配当金収入	5	322,511	243,982	78,528
特定資産売却益収入	6	-	41,641	△ 41,641
② 入会金収入	7	(25,090)	(31,560)	(△ 6,470)
③ 過怠金収入	8	(20,000)	(10,000)	(10,000)
④ 会費収入	9	(6,563,833)	(6,515,041)	(48,792)
固定会費	10	1,961,268	1,955,898	5,370
変動会費	11	4,598,531	4,555,080	43,451
地区協会費	12	4,033	4,063	△ 29
⑤ 事業収入	13	(1,400,382)	(1,414,574)	(△ 14,192)
外務員登録事業収入	14	36,216	39,557	△ 3,341
外務員登録事務分担金収入	15	118,002	106,331	11,671
研修事業収入	16	12,665	19,796	△ 7,130
資格試験事業収入	17	822,739	844,806	△ 22,067
内部者情報システム利用料収入	18	201,371	198,215	3,156
反社情報照会システム利用料収入	19	176,834	174,110	2,723
その他の事業収入	20	32,552	31,757	794
⑥ 助成金収入	21	(259,890)	(245,200)	(14,690)
⑦ 拠出金収入	22	(10,128)	(11,963)	(△ 1,835)
⑧ 雑収入	23	(185,025)	(117,860)	(67,165)
受取利息収入	24	22,883	27,967	△ 5,084
受取配当金収入	25	68,058	64,440	3,618
雑収入	26	94,083	25,452	68,631
⑨ 資産負債の増減	27	(△ 5,691)	(5,730)	(△ 11,421)
事業活動収入計	28	8,819,149	8,687,255	131,893
2 事業活動支出	29			
① 事業費支出	30	(6,735,169)	(7,229,116)	(△ 493,947)
給料手当支出	31	2,572,947	2,521,106	51,841
臨時雇賃金支出	32	78,028	77,410	618
退職給付支出	33	235,001	191,113	43,887
福利厚生費支出	34	440,645	426,354	14,291
会議費支出	35	52,098	51,378	720
旅費交通費支出	36	13,857	143,471	△ 129,614
通信運搬費支出	37	86,327	80,236	6,090
消耗什器備品費支出	38	6,364	2,035	4,328
消耗品費支出	39	1,318	2,408	△ 1,090
修繕費支出	40	15,931	15,566	365
印刷製本費支出	41	64,691	92,494	△ 27,802
光熱水道費支出	42	6,719	6,504	215
賃借料支出	43	571,441	575,431	△ 3,989
保険料支出	44	215	450	△ 235
租税公課支出	45	83,503	10,938	72,565
負担金支出	46	41,952	46,678	△ 4,725
寄付金支出	47	146,857	130,082	16,775
委託費支出	48	2,307,218	2,845,116	△ 537,898
雑支出	49	10,047	10,338	△ 290
② 管理費支出	50	(2,116,623)	(2,176,011)	(△ 59,388)
役員報酬支出	51	269,783	295,400	△ 25,616
給料手当支出	52	732,300	757,696	△ 25,396
臨時雇賃金支出	53	69,999	75,605	△ 5,605
退職給付支出	54	143,253	66,823	76,430
福利厚生費支出	55	179,455	189,620	△ 10,164
会議費支出	56	4,127	16,409	△ 12,281
旅費交通費支出	57	2,386	10,756	△ 8,370
通信運搬費支出	58	20,441	16,198	4,243
消耗什器備品費支出	59	12,273	7,311	4,961
消耗品費支出	60	246	510	△ 263
修繕費支出	61	8,483	8,811	△ 328
印刷製本費支出	62	1,025	1,600	△ 574
燃料費支出	63	1,032	1,383	△ 351
光熱水道費支出	64	1,665	1,759	△ 93
賃借料支出	65	298,374	292,344	6,030
保険料支出	66	2,529	2,538	△ 8
租税公課支出	67	6,365	3,447	2,918
負担金支出	68	150,754	150,981	△ 226
委託費支出	69	172,010	168,583	3,426
本部事務所移転費用支出	70	-	47,773	△ 47,773
雑支出	71	40,115	60,457	△ 20,342
事業活動支出計	72	8,851,793	9,405,128	△ 553,335
事業活動によるキャッシュ・フロー	73	△ 32,644	△ 717,873	685,229

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	74			
1 投資活動収入	75			
① 特定資産取崩収入	76	(988,268)	(1,259,844)	(△ 271,576)
退職給付引当資産取崩収入	77	652,320	252,505	399,815
システム利用特別会計積立資産取崩収入	78	5,382	111,580	△ 106,197
会員証券市場活性化基金積立資産取崩収入	79	248,197	381,214	△ 133,016
本部事務所運営基金積立資産取崩収入	80	48,345	124,186	△ 75,840
協会員証券市場公正化基金積立資産取崩収入	81	34,022	390,358	△ 356,336
② その他固定資産取崩収入	82	(323,226)	(712,121)	(△ 388,895)
協会運営安定積立資産戻入収入	83	300,000	698,000	△ 398,000
貸付金返済収入	84	23,226	14,121	9,105
③ 投資有価証券売却等収入	85	(499,936)	(399,871)	(100,064)
投資有価証券売却等収入	86	499,936	399,871	100,064
④ 敷金・保証金収入	87	(737)	(19,734)	(△ 18,997)
敷金・保証金戻入収入	88	737	782	△ 44
敷金・保証金受入収入	89	-	18,952	△ 18,952
投資活動収入計	90	1,812,168	2,391,572	△ 579,403
2 投資活動支出	91			
① 特定資産取得支出	92	(425,582)	(418,976)	(6,605)
退職給付引当資産取得支出	93	425,582	418,976	6,605
② 固定資産取得支出	94	(630,163)	(932,515)	(△ 302,351)
有形固定資産取得支出	95	5,134	11,923	△ 6,788
無形固定資産取得支出	96	56,927	384,983	△ 328,055
協会運営安定積立資産取得支出	97	568,100	535,608	32,492
③ 投資有価証券取得支出	98	(1,754,181)	(10,000)	(1,744,181)
投資有価証券取得支出	99	1,754,181	10,000	1,744,181
④ 敷金・保証金支出	100	(708)	(53,567)	(△ 52,859)
保証金支出	101	708	53,567	△ 52,859
⑤ 貸付金支出	102	(8,050)	(2,592)	(5,458)
投資活動支出計	103	2,818,686	1,417,651	1,401,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	△ 1,006,517	973,920	△ 1,980,438
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	105			
1 財務活動収入	106			
財務活動収入計	107	-	-	-
2 財務活動支出	108			
① リース債務の返済による支出	109	(137,705)	(129,459)	(8,245)
リース債務の返済による支出	110	135,317	126,653	8,664
利息の支払額	111	2,387	2,806	△ 418
財務活動支出計	112	137,705	129,459	8,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	△ 137,705	△ 129,459	△ 8,245
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	114	△ 1,176,866	126,588	△ 1,303,454
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	115	1,928,278	1,801,690	126,588
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	116	751,412	1,928,278	△ 1,176,866

(注) 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	(当年度)	(前年度)
現金・預金	751,412千円	1,928,278千円
有価証券勘定のうちMMF	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	751,412千円	1,928,278千円
2 千円未満は切り捨て		

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表等の作成の基礎

財務諸表等は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の建物附属設備及び什器備品・・・定額法による。

② 無形固定資産

リース資産以外のソフトウェア・・・利用可能期間（５年以内）に基づく定額法による。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法による。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上する。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度における退職給付債務に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上する。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式による。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,827,839	425,582	371,640	4,881,780
証券広報センター引継資産	531,553	—	1,906	529,647
システム利用特別会計積立資産	7,987	—	3,447	4,540
会員証券市場活性化基金積立資産	1,264,057	—	258,938	1,005,118
本部事務所運営基金積立資産	7,966,386	1,026,126	—	8,992,512
協会員証券市場公正化基金積立資産	2,855,062	95,621	—	2,950,684
什 器 備 品	133,188	92,907	35,717	190,377
ソフトウェア	338,973	—	89,889	249,084
合 計	17,925,049	1,640,237	761,541	18,803,745

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,881,780	(—)	(—)	(4,881,780)
証券広報センター引継資産	529,647	(529,647)	(—)	(—)
システム利用特別会計積立資産	4,540	(—)	(—)	(4,540)
会員証券市場活性化基金積立資産	1,005,118	(—)	(1,005,118)	(—)
本部事務所運営基金積立資産	8,992,512	(8,303,304)	(689,207)	(—)
協会員証券市場公正化基金積立資産	2,950,684	(—)	(2,950,684)	(—)
什 器 備 品	190,377	(32,307)	(42,652)	(115,417)
ソフトウェア	249,084	(96,003)	(126,744)	(26,336)
合 計	18,803,745	(8,961,262)	(4,814,407)	(5,028,074)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	394,910	61,977	332,933
什器備品	806,565	474,676	331,888
ソフトウェア	1,115,150	704,431	410,719
合 計	2,316,626	1,241,084	1,075,541

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：千円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助 成 金						
日本市場の国際的地位向上活動	公益財団法人資本市場振興財団	—	20,540	20,540	—	—
投資詐欺被害防止事業	公益財団法人資本市場振興財団	—	10,500	10,500	—	—
証券法制関係助成金	公益財団法人資本市場振興財団	—	5,000	5,000	—	—
学校向け普及啓発事業助成金	公益財団法人資本市場振興財団	—	134,400	134,400	—	—
証券知識普及啓発事業助成金	公益財団法人資本市場振興財団	—	85,200	85,200	—	—
日本及びアジアにおけるグリーンボンド等の発展のための活動	公益財団法人資本市場振興財団	—	3,250	3,250	—	—
ゼミ大会助成金	公益財団法人石井記念証券研究振興財団	—	1,000	1,000	—	—
合 計		—	259,890	259,890	—	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息への振替額	318,544
事業費計上による振替額等	460,314
合 計	778,859

8. その他

(金融商品関係)

1. 金融商品に対する取組方針

本協会は、協会資産の有効活用を図り、会員の会費負担の軽減に資することを目的とし、上場不動産投資信託（ＲＥＩＴ）、上場投資信託（ＥＴＦ）及び債券による資産運用を行っている。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は上場不動産投資信託（ＲＥＩＴ）、上場投資信託（ＥＴＦ）及び債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

3. 金融商品に関するリスク管理体制

① 運用基本方針・運用計画に基づく取引

金融商品の取引は、本協会が定めた運用基本方針、運用計画に基づき行う。

② 信用リスクの管理

発行体の状況を定期的に把握し、必要に応じて常勤役員会に報告を行う。

③ 市場リスクの管理

時価を定期的に把握し、常勤役員会に報告を行う。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

本協会は、退職給付一時金制度及び確定拠出制度を採用している。

(退職金制度の改定)

本協会は、令和２年７月１日付で退職金制度を改定し、確定給付制度における退職一時金の支給開始年齢を５６歳から６０歳に延長している。この制度改定に伴い、当期において過去勤務費用が△２１,７４７千円発生し、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高		4,689,643
勤務費用		297,937
利息費用		6,114
数理計算上の差異の発生額		△50,454
過去勤務費用の当期発生額		△21,747
退職給付の支払額		△227,833
退職給付債務の期末残高		4,693,661

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

非積立型制度の退職給付債務	4,693,661
未積立退職給付債務	4,693,661
未認識数理計算上の差異	△58,308
過去勤務費用の未償却額	18,485
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,653,838

退職給付引当金	4,653,838
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,653,838

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	297,937
利息費用	6,114
数理計算上の差異の費用処理額	63,484
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,610
退職給付費用	363,926

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.13%

3. 確定拠出制度

本協会の確定拠出制度への要拠出額は、33,764 千円である。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

(単位：千円)

1 年 以 内	6,659
1 年 超	12,950
合 計	19,609

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本協会が資産計上する建物附属設備について不動産賃借契約により負っている原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算出方法

使用見込期間を 48 年と見積もり、割引率は 0.429～0.993%を使用して資産除去債務の金額を計上している。

(単位：千円)

	当事業年度
期首残高	230,464
時の経過による調整額	2,143
期末残高	232,608

(表示方法の変更)

1. 正味財産増減計算書

前年度において、正味財産増減計算書の「有価証券運用益」に含めていた債券利息を明瞭に表示するため、当年度より「受取利息」に含めて表示することとした。

この表示方法の変更を反映させるため前年度の正味財産増減計算書の組替えを行っている。

この結果、前年度の正味財産増減計算書において、「有価証券運用益」に表示していた26,112千円は、「受取利息」に含めて表示している。

2. キャッシュ・フロー計算書

前年度において、キャッシュ・フロー計算書の「有価証券運用益収入」に含めていた債券利息収入を明瞭に表示するため、当年度より「受取利息収入」に含めて表示することとした。

この表示方法の変更を反映させるため前年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っている。

この結果、前年度のキャッシュ・フロー計算書において、「有価証券運用益収入」に表示していた27,228千円は、「受取利息収入」に含めて表示している。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の3. に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	309,975	297,212	309,975	—	297,212
役員退職慰 労引当金	311,419	52,654	134,200	—	229,873

退職給付引当金については、財務諸表に対する注記の8. に記載している。

財 産 目 録
令和3年3月31日現在

(単位：千円)

貸 借 対 照 表 科 目	場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額
I 資産の部			1
1. 流動資産			2
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部 他26口	運転資金として	3 751,412
立替金	東京証券取引所	システム利用料の立替	4 233
未収金	協会員 他	資格試験受験料等	5 132,913
前払金	太陽生命保険 他	借室料、通勤手当等	6 107,303
有価証券（協会員一般基金統合特別会計分）	第319回利付国債 他4銘柄	入会金等の積立資産であり、運用益を会員一般会計へ繰入れ	7 613,959
貯蔵品	サンエー印刷 他	外務員必携等の販売用書籍	8 3,696
流動資産合計			9 1,609,517
2. 固定資産			10
(1) 特定資産			11
退職給付引当資産（会員一般会計分）			12 4,881,780
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	退職給付引当資産の管理のため	13 29,619
有価証券	第321回利付国債他13銘柄 ダイワ上場投信－日経225他7銘柄	退職給付引当資産の運用のため	14 4,852,161
証券広報センター引継資産			15 529,647
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	金融証券教育の普及事業への拠出のための資金	16 306,017
有価証券	第315回利付国債 他4銘柄	資産運用のため	17 223,630
システム利用特別会計積立資産			18 4,540
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	運転資金として	19 4,540
会員証券市場活性化基金積立資産			20 1,005,118
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	活性化事業への拠出のための資金	21 193,490
未収金	第321回利付国債 他5銘柄	債券利息等	22 248
有価証券	第321回利付国債 他5銘柄	資産運用として	23 811,380
本部事務所運営基金積立資産			24 8,992,512
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	本部事務所賃料増額分拠出のための資金	25 319,794
未収金	日本ビルファンド投資法人 他2銘柄	受取配当金	26 41,979
有価証券	日本ビルファンド投資法人 他9銘柄	資産運用として	27 8,630,739
協会員証券市場公正化基金積立資産			28 2,950,684
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	流動性資金の管理のため	29 67,171
未収金	第319回利付国債 他15銘柄	債券利息等	30 5,861
有価証券	第319回利付国債 他12銘柄 ダイワ上場投信－日経225他2銘柄	過去の過怠金の積立資産であり、運用益を会員一般会計へ繰入れ	31 2,877,651
什器備品	データセンター他	SI-Net、反社情報照会システムに係る什器備品	32 190,377
ソフトウェア	データセンター	SI-Net、反社情報照会システムリプレイス対応開発費	33 249,084
特定資産合計			34 18,803,745

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金	額
(2) その他固定資産			35	
建物付属設備	東京都中央区日本橋 他	パーテーション、自動扉等	36	332,933
什器備品	東京都中央区日本橋 他	会議室テーブル等	37	141,511
ソフトウェア	東京都中央区日本橋 他	取引所外取引システム等に係るアプリケーション	38	161,635
長期貸付金	職員	職員住宅貸付等	39	50,524
差入保証金	太陽生命保険 他	事務所賃借に係る差入保証金等	40	717,199
投資有価証券			41	5,126,155
	第325回利付国債 他17銘柄 ダイワ上場投信－日経225他7銘柄	資産運用として	42	3,971,803
	(株)証券保管振替機構株式	資産運用として	43	1,140,031
	東京証券信用組合出資証券	資産運用として	44	14,000
	ゴルフ会員権	資産運用として	45	320
協会運営安定積立資産			46	1,487,880
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	会員一般会計における会費の平準化のための剰余金の積立て	47	1,487,880
その他固定資産合計			48	8,017,839
固定資産合計			49	26,821,584
資 産 合 計			50	28,431,102
II 負債の部			51	
1. 流動負債			52	
未払金	プロメトリック(株) 他	資格試験実施会社への業務委託費等	53	287,723
前受金	会員	2021年度分J-IRISS利用料等	54	3,884
預り金	職員他	3月分給与に係る所得税等の預り金	55	31,698
賞与引当金		賞与支払いに備えるため	56	297,212
リース債務	芙蓉総合リース(株) 他	認証基盤、資格管理システム等のリース物件に係るリース債務	57	147,085
流動負債合計			58	767,604
2. 固定負債			59	
長期未払金	みずほリース(株) 他	取引所外の報告・公表システム等	60	21,126
退職給付引当金		職員の退職金支払いに備えるため	61	4,653,838
役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支払いに備えるため	62	229,873
受入保証金	投資者保護基金	12階事務所賃借に係る受入保証金	63	18,952
リース債務	芙蓉総合リース(株) 他	認証基盤、資格管理システム等のリース物件に係るリース債務	64	163,152
資産除去債務	太陽生命保険	不動産賃貸契約により本協会が負う所有建物附属設備に係る原状回復義務	65	232,608
固定負債合計			66	5,319,551
負 債 合 計			67	6,087,156
正 味 財 産			68	22,343,946

(注) 千円未満は切り捨て

財産目録に対する注記

財産目録の作成の基礎

財産目録は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成している。

以上のとおり報告いたします。

令和3年6月

日本証券業協会

常任理事・会長	鈴木	茂晴
会員理事・副会長 証券戦略会議議長	日比野	隆司
公益理事・副会長 自主規制会議議長	江川	雅子
会員理事・副会長 総務委員会委員長	森田	敏夫
公益理事 行動規範委員会委員長	高木	祥吉
公益理事	神田	秀樹
公益理事 金融・証券教育支援委員会委員長	藤沢	久美
会員理事	石井	登
特別会員理事	三毛	兼承
常任理事・副会長	森本	学
常任理事・副会長・専務理事	岳野	万里夫